

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 石川 幸治

TEL 048-774-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	92,545	—	2,794	—	2,711	—	1,463	—
20年12月期第3四半期	96,051	△2.3	3,253	△20.6	3,286	△22.0	1,814	△21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	30.31	—
20年12月期第3四半期	36.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	76,723	62,499	81.5	1,294.35
20年12月期	74,657	62,108	83.2	1,286.21

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 62,499百万円 20年12月期 62,108百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年12月期	—	12.00	—		
21年12月期(予想)				12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,600	△2.8	3,400	△10.4	3,200	△15.1	2,000	△7.2	41.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 53,555,732株 20年12月期 53,555,732株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 5,269,129株 20年12月期 5,268,055株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 48,287,030株 20年12月期第3四半期 50,230,973株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫の調整が進み一部製造業では生産の回復傾向がみられますが、本格的な景気回復の気配はみられず、雇用情勢の不安などから個人消費が引き続き低迷する厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましても、個人消費の冷え込みに加え、夏場の天候不順の影響もあり、業界全体の販売数量は前年比マイナス3%程度と推測されます。その上、販売価格競争も更に激しさを増しており、依然として企業の収益が圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump!!!」に基づき、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指してグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、インドアフルサービスの開発活動に注力し、省エネ自販機を活用した環境提案など、自販機シェアアップを目指した活動に取り組んでまいりました。また、シェアアップと同時に、自販機1台あたりの販売を最大化させる活動にも注力してまいりました。新製品・リニューアルでは、環境にやさしい新ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」、体を目覚めさせる健康素材を使用した「爽健美茶黒苺」の発売、「ジョージアヨーロッパ」リニューアルなどを実施いたしました。

コスト競争力強化の面では、販売機器の効率的な活用、在庫の圧縮、オペレーションの適正化による製品廃棄の削減などの活動を強化してまいりました。

しかしながら、販売数量の伸び悩みや厳しい販売価格競争の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は925億45百万円、営業利益は27億94百万円、経常利益は27億11百万円、当第3四半期純利益は14億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億39百万円減少し345億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金が29億54百万円増加し、短期貸付金が30億10百万円、前渡金が7億35百万円減少したことなどであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて31億5百万円増加し421億70百万円となりました。これは主としてリース資産が24億56百万円増加したことなどであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて1億1百万円増加し115億77百万円となりました。これは主として、リース債務が9億35百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億61百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて15億72百万円増加し26億46百万円となりました。これはリース債務が15億20百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億91百万円増加し624億99百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億4百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ32億54百万円増加し82億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは62億99百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28億38百万円、減価償却費40億27百万円、たな卸資産の減少3億63百万円等の収入と、法人税等の支払額16億54百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億85百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得38億32百万円、投資有価証券の取得23億8百万円の支出と貸付金の減少27億32百万円、投資有価証券の清算による収入6億59百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は11億59百万円となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢から個人消費は低迷し、当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われませんが、引き続き営業力強化、コスト競争力強化の重点活動に注力してまいります。

なお、本年8月5日に公表いたしました平成21年12月期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結の範囲に関する事項の変更

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(a) 貸手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億54百万円計上され、売上総利益、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1億53百万円増加しております。

(b) 借手側

(i) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価格として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に24億56百万円計上され、営業利益は69百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(ii) リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は4百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	5,273
受取手形及び売掛金	8,186	8,285
リース投資資産	354	—
商品及び製品	4,547	4,830
原材料及び貯蔵品	518	602
前渡金	967	1,702
未収入金	2,391	2,606
短期貸付金	7,167	10,177
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	715	637
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	34,553	35,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,946	8,124
機械装置及び運搬具（純額）	1,192	1,473
販売機器（純額）	9,554	10,291
土地	8,600	8,600
リース資産（純額）	2,456	—
建設仮勘定	265	—
その他（純額）	462	478
有形固定資産合計	30,478	28,966
無形固定資産		
投資その他の資産	843	964
投資有価証券	7,448	6,081
その他	3,528	3,164
貸倒引当金	△97	△82
投資損失引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	10,848	9,134
固定資産合計	42,170	39,065
資産合計	76,723	74,657

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,975	3,536
未払費用	3,748	4,116
リース債務	935	—
未払法人税等	1,115	1,320
賞与引当金	1,044	462
役員賞与引当金	34	53
その他	1,723	1,985
流動負債合計	11,577	11,475
固定負債		
退職給付引当金	2	5
役員退職引当金	43	50
リース債務	1,520	—
長期未払金	2	5
従業員長期未払金	933	868
その他	144	144
固定負債合計	2,646	1,073
負債合計	14,224	12,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,434	57,130
自己株式	△5,759	△5,758
株主資本合計	62,441	62,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	4
繰延ヘッジ損益	1	△33
評価・換算差額等合計	58	△29
純資産合計	62,499	62,108
負債純資産合計	76,723	74,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	92,545
売上原価	57,975
売上総利益	34,570
販売費及び一般管理費	31,775
営業利益	2,794
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	26
受取賃貸料	22
持分法による投資利益	43
雑収入	59
営業外収益合計	273
営業外費用	
支払利息	69
投資有価証券売却損	5
固定資産処分損	185
雑損失	95
営業外費用合計	356
経常利益	2,711
特別利益	
固定資産売却益	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	184
子会社株式売却益	170
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	357
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	39
固定資産廃棄負担金	21
減損損失	2
投資有価証券評価損	47
会員権評価損	0
投資損失引当金繰入額	1
リース契約変更に伴う損失	99
賃貸借契約解約損	17
特別損失合計	230
税金等調整前四半期純利益	2,838
法人税、住民税及び事業税	1,454
法人税等調整額	△79
法人税等合計	1,374
四半期純利益	1,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,838
減価償却費	4,027
減損損失	2
固定資産処分損益 (△は益)	225
固定資産売却損益 (△は益)	△2
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
リース会計基準の適用に伴う影響額	△184
リース契約変更に伴う損失	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	581
投資有価証券売却損益 (△は益)	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	47
子会社株式売却損益 (△は益)	△170
受取利息及び受取配当金	△146
支払利息	69
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	78
売上債権の増減額 (△は増加)	33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363
前渡金の増減額 (△は増加)	735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543
その他	△213
小計	7,856
利息及び配当金の受取額	166
利息の支払額	△69
法人税等の支払額	△1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300
固定資産の取得による支出	△3,832
固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△2,308
投資有価証券の売却及び償還による収入	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202
投資有価証券の清算による収入	659
貸付金の増減額 (△は増加)	2,732
その他	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,158
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

